

平成23年度 道路関係予算配分概要

目 次

I. 平成23年度道路関係予算配分方針	1
II. 平成23年度道路関係予算配分概要	
1. 配分総括表	2
2. 直轄事業 整備局別配分内訳表	3
3. 補助事業 都道府県別配分内訳表	4
III. 事業別概要	
1. 直轄事業	5
(参考) 直轄国道の維持管理	6
(参考) 新規事業化箇所	7
2. 補助事業	8
(参考) 新規事業化箇所	9
IV. 配分箇所の具体事例	10

平成23年4月1日

国土交通省
道路局
都市・地域整備局

I . 平成 2 3 年度道路関係予算配分方針

1 . 配分方針

少子高齢化、厳しい財政状況という我が国をとりまく状況の中で、地域の要望に応え、必要な道路整備を進めるため、平成 2 3 年度道路関係予算においては、我が国の成長力・競争力の確保や地域の活性化に必要な道路事業に重点化しつつ、計画的に道路整備が進められるよう配分を行います。

また、厳格な事業評価の実施、コストの徹底した縮減、既存ストックの有効活用等にも取り組むことにより、限られた予算の効率的・効果的な執行に努めます。

2 . 配分額(事業費)

直 轄 事 業	1 兆 3 , 6 1 2 億 円
補 助 事 業	9 2 4 億 円
合 計	1 兆 4 , 5 3 6 億 円

※この他に、社会資本整備総合交付金（国費17,539億円）及び内閣府計上の地域自主戦略交付金（国費5,120億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、
①直轄事業：全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる
②補助事業：地方公共団体以外を対象とした補助事業を原則として5%留保して配分

Ⅱ. 平成23年度道路関係予算配分概要

1. 配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配分額		
	本省配分	一括配分	計
直轄事業	987,883	373,307	1,361,190
補助事業	84,192	8,255	92,448
合 計	1,072,075	381,562	1,453,638

※上記のほか、調査費、業務取扱費等がある

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、

①直轄事業：全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

②補助事業：地方公共団体以外を対象とした補助事業を原則として5%留保して配分

2. 直轄事業 整備局別配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	105,307	60,997	166,304
東北地方整備局	93,878	52,164	146,042
関東地方整備局	185,888	58,362	244,250
北陸地方整備局	43,959	20,278	64,237
中部地方整備局	143,397	50,725	194,122
近畿地方整備局	140,509	39,716	180,225
中国地方整備局	97,884	32,081	129,965
四国地方整備局	45,669	20,774	66,443
九州地方整備局	106,992	30,268	137,260
沖縄総合事務局	24,400	7,941	32,341
合 計	987,883	373,307	1,361,190

※上記のほか、調査費、業務取扱費等がある

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

3. 補助事業 都道府県別配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		
	本省配分	一括配分	計
北海道	700	3,000	3,700
青森県	3,300	0	3,300
岩手県	900	0	900
宮城県	40	0	40
秋田県	0	0	0
山形県	180	0	180
福島県	140	0	140
茨城県	189	0	189
栃木県	1,980	0	1,980
群馬県	2,213	0	2,213
埼玉県	1,200	0	1,200
千葉県	736	0	736
東京都	0	0	0
神奈川県	0	0	0
山梨県	3,100	0	3,100
長野県	230	0	230
新潟県	820	0	820
富山県	1,200	0	1,200
石川県	1,360	0	1,360
岐阜県	1,280	0	1,280
静岡県	1,674	0	1,674
愛知県	0	0	0
三重県	4,000	0	4,000
福井県	0	0	0
滋賀県	0	0	0
京都府	4,377	0	4,377
大阪府	0	0	0
兵庫県	3,500	80	3,580
奈良県	4,296	0	4,296
和歌山県	2,200	0	2,200
鳥取県	2,680	0	2,680
島根県	4,620	0	4,620
岡山県	3,320	1,200	4,520
広島県	1,600	0	1,600
山口県	2,700	486	3,186
徳島県	1,550	300	1,850
香川県	20	0	20
愛媛県	1,140	0	1,140
高知県	0	0	0
福岡県	630	0	630
佐賀県	2,640	0	2,640
長崎県	6,680	0	6,680
熊本県	1,970	0	1,970
大分県	3,840	0	3,840
宮崎県	1,600	0	1,600
鹿児島県	8,234	0	8,234
沖縄県	100	3,190	3,290
都市再生機構	1,253	0	1,253
合 計	84,192	8,255	92,448

※ 上記のほか、調査費等がある

※ 地域高規格道路や過年度設定の国債義務額のうち一般国道事業等を本省配分、特定道路事業交付金や過年度設定の国債義務額のうち地方道事業（地域高規格道路除く）等を一括配分としている

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、地方公共団体以外を対象とした補助事業を原則として5%留保して配分

Ⅲ. 事業別概要

1. 直轄事業

(1) 配分方針

直轄事業については、我が国の成長力・競争力の確保や地域の活性化に資する高規格幹線道路に重点化しつつ、幹線道路ネットワーク整備について、地域プロジェクトの目標及び事業工程等を考慮して、供用目標を設定し、計画的に事業を実施するために必要な額を配分します。また、安全・安心の確保や豊かな暮らし・環境の実現に資する交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。

維持管理については、基準の見直しを図りつつ実施します。

(2) 配分状況（全国）

(単位：億円)

	配分額
改築等	11,122
幹線道路ネットワーク整備	9,317
局所的な対策	1,805
維持管理等	2,490
計	13,612

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

(参考) 直轄国道の維持管理について

維持管理基準の見直しについて


直轄国道の維持管理については、様々な工夫やコスト削減の取り組みを行いつつ、平成22年度の維持管理状況及び地域からの意見・要望等も踏まえ、特に課題が大きい除草、除雪について基準を見直します。その他については、引き続きデータの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直しを検討します。

①除草

<課題>

生長速度等が地域で異なり、一律の数値基準では地域の実情に対応出来ない。

<見直し>

原則として年に1回  以下の繁茂状況を目安に実施


- ・ 建築限界内の通行の安全確保ができない場合
- ・ 運転者からの視認性が確保できない場合

②除雪

<課題>

大雪や気温低下が予測される場合などに、現場の判断が画一的になる恐れがある。

<見直し>

・ 原則として5cm～10cmで出動  5cm～10cmの降雪量を目安に出動

・ 散布量は20g/m²を標準

- ・ 散布量は20g/m²を目安
- ・ 大雪時等の場合の早期出動

【除 草】



【除 雪】



③その他（巡回、清掃、剪定等）

現基準の運用によりデータの蓄積・分析を行い、引き続き、必要に応じて基準の見直しを検討

(参考) 平成23年度新規事業化箇所 (直轄事業)

(1) 幹線道路ネットワーク整備

① 高規格幹線道路もしくは全体事業費250億円以上

(単位: 百万円)

所在地	路線名・箇所名	配分額
沖縄県	那覇空港自動車道 小禄道路	100
高知県	高知東部自動車道 南国安芸道路 (芸西西～安芸西)	100
宮城県	三陸縦貫自動車道 本吉気仙沼道路 (Ⅱ期)	100
徳島県	阿南安芸自動車道 桑野道路	100

② 上記以外

(単位: 百万円)

所在地	路線名・箇所名	配分額
北海道	道央圏連絡道路 長沼南幌道路	100
新潟県	新潟南北道路 紫竹山道路	100
北海道	一般国道230号 定山溪拡幅	100
福島県	一般国道 49号 北好間改良	50
埼玉県	一般国道 17号 上尾道路 (Ⅱ期)	50
長野県	一般国道 18号 坂城更埴バイパス (坂城町区間)	50
長野県	一般国道158号 奈川渡改良	50
京都府	一般国道163号 木津東バイパス	50
奈良県 大阪府	一般国道165号 香芝柏原改良	50
山口県	一般国道 2号 富海拡幅	50

(2) 局所的な対策

交差点改良、歩道整備、電線共同溝、防災対策、沿道環境改善等の計239箇所について新たに着手します。

(例) 防災対策

(単位: 百万円)

所在地	路線名・箇所名	配分額
北海道	一般国道 5号 塩谷防災	50
北海道	一般国道229号 美谷防災	50
宮崎県	一般国道220号 日南防災 (北区間)	50

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

2. 補助事業

(1) 配分方針

補助事業については、地域高規格道路の整備のほか、過年度に設定した国庫債務負担行為の平成23年度歳出化分等に関する予算を計上しています。

(2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

	配分額
地域高規格道路	760
上記以外 ^(※1)	165
計 ^(※2)	924

※1：過年度設定の国債義務額、特定道路事業交付金等

※2：四捨五入の関係で各計数の和が一致しない

※3：4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、地方公共団体以外を対象とした補助事業を原則として5%留保して配分

(参考) 平成23年度新規事業化箇所 (補助事業)

①全体事業費100億円以上

(単位:百万円)

事業主体	路線名・箇所名	配分額
鳥取県	北条湯原道路 国道313号 倉吉関金道路	100
静岡県	金谷御前崎連絡道路 国道473号 金谷相良道路Ⅱ	120
長崎県	島原道路 県道諫早外環状線 鷺崎～栗面工区	980
北九州市	北九州高速道路 都市計画道路戸畑枝光線 (牧山ランプ～枝光ランプ)	420

②上記以外

(単位:百万円)

事業主体	路線名・箇所名	配分額
長崎県	島原道路 国道251号 吾妻愛野バイパス	400
鹿児島県	北薩横断道路 国道504号 広瀬道路	300
石川県	金沢能登連絡道路 金沢わたつるはま線 おおねぶしらお	800
宮崎県	都城志布志道路 飯野松山都城線梅北工区	500
鹿児島県	都城志布志道路 志布志福山線志布志道路	300

IV. 配分箇所の具体事例

1. 直轄事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(高規格幹線道路の整備)			
神奈川県～ 東京都 <small>あいかわまち はちおうじ</small> (愛川町～八王子市)	一般国道468号 首都圏中央連絡 自動車道 <small>あいかわ はちおうじ</small> (愛川～八王子)	28,000	○延長 16.9km ○平成23年度部分完成供用予定 2.2km <small>はちおうじみなみ はちおうじ</small> (八王子南 I C～八王子 J C T) ○首都圏の環状道路の一部を構成し、首都圏に流入する交通の分散により、交通渋滞を緩和させるとともに、産業活力の向上などを図る。
岐阜県 <small>せき ようろうちよ</small> (関市～養老町)	一般国道475号 <small>とうかいかんじょう</small> 東海環状自動車 道 (関～養老) <small>せき ようろう</small>	21,361	○延長 44.2km ○平成24年度部分暫定供用予定 5.7km <small>おおがきにし ようろう</small> (大垣西 I C～養老 J C T) ○東海北陸自動車道と名神高速道路を連絡すると共に、 <small>ぎふ なんぶ</small> 岐阜県南部地域の連携強化と、産業活力の向上などを図る。
山形県 <small>つるねが</small> (鶴岡市)	日本海沿岸 東北自動車道 <small>あつみ つるねが</small> 温海～鶴岡	11,700	○延長 26.0km ○平成23年度全線暫定供用予定 26.0km <small>あつみ つるねが</small> (温海 I C～鶴岡 J C T) ○日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、広域的な交流・連携を図る。
大分県～宮崎県 <small>さいき のべおか</small> (佐伯市～延岡市)	東九州自動車道 <small>かまえ きたがわ</small> 蒲江～北川	12,680	○延長 26.2km ○平成24年度部分暫定供用予定 14.2km <small>かまえ きたがわ</small> (蒲江 I C～北浦 I C) 平成25年度部分暫定供用予定 5.6km <small>すみえ きたがわ</small> (須美江 I C～北川 I C) ○東九州自動車道の一部を構成し、広域的な交流・連携を図る。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の子算執行が留保されることとなる

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(バイパス整備・現道拡幅等)			
石川県 <small>かなざわ</small> (金沢市)	一般国道159号 <small>かなざわ</small> 金沢東部環状道路	1,250	○延長 9.4km(うち7.0km供用済) ○平成24年度部分完成供用予定 2.4km ○地域高規格道路「金沢外環状道路」の一部を構成し、金沢都市圏の連絡機能の強化を図り、広域的な交流・連携を図る
愛知県 <small>とよはし とよかわ</small> (豊橋市～豊川市)	一般国道23号 <small>とよはし</small> 豊橋バイパス	9,257	○延長 17.6km(うち13.4km暫定供用済) ○平成23年度部分暫定供用予定 4.2km (前芝IC～東三河IC) 平成24年度部分完成供用予定 7.2km (豊橋港IC～前芝IC) ○地域高規格道路「豊橋浜松道路」、「名豊道路」の一部を構成し、重要港湾三河港と豊橋市域の連絡機能の強化を図り、広域的な交流・連携を図る
山口県 <small>しゅうなん</small> (周南市)	一般国道2号 <small>へた</small> 戸田拡幅	1,500	○延長 2.4km ○平成23年度全線完成供用予定 2.4km ○周南市戸田地内の交通混雑の緩和、交通事故の減少等を図る。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(局所的な対策)		(百万円)	
新潟県 あがまち (阿賀町)	一般国道49号 あげかわ 揚川改良	4,500	○延長 7.5km ○平成24年度全線完成供用予定 7.5km ○異常気象時の事前通行規制区間の解消及び岩石崩落等の危険箇所を回避するバイパスを整備することにより、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの形成を図る。
神奈川県 よこはま (横浜市)	一般国道16号 ほどがや 保土ヶ谷 (2) 電線共同溝	185	○延長 2.9km ○平成24年度供用予定 ○電線類の地中化により、都市景観の向上及び、安全で快適な通行空間の確保を図ることにより地域活性化を支援する。
東京都 しぶや (渋谷区)	一般国道246号 しぶやえき 渋谷駅周辺整備	1,000	○延長 0.3km ○平成24年度一部供用予定 ○地下広場・地下通路等を整備し、歩行空間を確保するとともに、公共交通機関への乗り継ぎ利便性を向上し、交通結節点の機能強化を図る。

※ 4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる

2. 補助事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
	(地域高規格道路の整備)		
静岡県 まきのほら (牧之原市)	一般国道473号 さがら 相良バイパス	1,240	<p>○延長 5.5km (うち5.5km供用済)</p> <p>○平成23年度立体交差完成予定 (菅山IC・大沢IC)</p> <p>○地域高規格道路「金谷御前崎連絡道路」の一部を構成し、富士山静岡空港及び御前崎港へのアクセス向上を図るとともに、一般国道473号の国際コンテナ通行支障区間を回避する。</p>
兵庫県 のぐちちょう やはたちょう (野口町～八幡町)	主要地方道 かこがわおの 加古川小野線	1,900	<p>○延長 6.0km</p> <p>○平成25年度供用予定 (2/4)</p> <p>○地域高規格道路「東播磨南北道路」の一部を構成し、当該地域の増加する南北交通への対応と、臨海部・内陸部相互の連携強化、交流促進を図る。</p>
佐賀県 さが (佐賀市 きしま しらいちよう ～杵島郡白石町)	一般国道444号 さがふくとみ 佐賀福富道路	2,620	<p>○延長 10.5km (うち1.7km供用済)</p> <p>○平成24年度部分暫定供用予定 2.8km</p> <p>○地域高規格道路「有明海沿岸道路」の一部を構成し、一般国道444号の交通混雑の緩和及び交通隘路区間を回避するとともに緊急輸送路としての機能を確保する。</p>

平成23年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【道整備交付金】

国土交通省
道 路 局

〔道整備交付金〕

1. 事業概要

地域再生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、広域農道や林道との一体的整備により効果を発揮する市町村道の整備を図るものである。

2. 配分方針

地域再生計画を計画期間内に実現するという観点から、地方公共団体の要望を踏まえ、配分を行う。

3. 配分額

事業費 305億円

国費 148億円

※上記のほかに指導監督交付金1.2億円がある。

都道府県別配分額等

道整備交付金(市町村道)

区分	計画数	国費 (百万円)	(参考) 事業費 (百万円)
北海道	1	50	100
青森	1	15	30
岩手	0	0	0
宮城	2	118	235
秋田	1	95	190
山形	1	33	65
福島	2	37	74
茨城	3	2,312	5,051
栃木	7	613	1,227
群馬	2	302	617
埼玉	3	168	335
千葉	3	341	752
東京	0	0	0
神奈川	2	55	109
新潟	5	137	273
富山	2	413	826
石川	8	886	1,771
福井	5	363	726
山梨	4	852	1,704
長野	14	780	1,560
岐阜	3	134	267
静岡	3	431	862
愛知	4	1,163	2,354
三重	3	535	1,069
滋賀	0	0	0
京都	0	0	0
大阪	0	0	0
兵庫	2	623	1,245
奈良	1	5	10
和歌山	2	90	180
鳥取	2	48	95
島根	3	343	685
岡山	3	693	1,385
広島	3	254	507
山口	1	12	23
徳島	4	506	1,011
香川	0	0	0
愛媛	8	400	799
高知	6	158	317
福岡	8	726	1,744
佐賀	2	65	147
長崎	1	30	60
熊本	8	418	836
大分	4	202	404
宮崎	6	135	269
鹿児島	3	293	586
沖縄	0	0	0
合計	146	14,826	30,499

(注1) 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(注2) 上記配分額の外に指導監督交付金の115百万円がある。